

元気モリモリ

# 議会活動だより



沖縄県議会議員

## 当間モリオ

morio toma

Vol.10

2011.10



《発行》沖縄県議会 改革の会

〒900-0021 那覇市泉崎 1-2-3 TEL(098)866-2584 FAX(098)866-2575

まっすぐ真剣に政治に挑む!

### エネルギー政策に「政治的意思」を!

10月3日、一般質問を行いました。まず、県が約5%保有している電力株について「沖縄電力の株主は県民であるとの認識を知事が持っているか」ということです。年間25億円の税等負担軽減がある中で、県民の電気料金に反映されていないのではないか、税制優遇措置により依存体質になっていないか。どの地域よりも高い電気料金は、県民生活や企業誘致の面で影響を及ぼしている。また、CO<sub>2</sub>削減のため化石燃料依存から高コストではあるが自然エネルギーへの転換が必要である。「政治的意思」でエネルギー政策を促進していかなければならない。また、



平成23年9月定例議会一般質問

- ①那覇空港滑走路増設と国際線ターミナルビルの進捗状況
- ②自転車道の整備
- ③修学旅行のバス不足に対するタクシー活用
- ④離島振興での新造船建造と学生寄宿舍について
- ⑤農連市場地区再開発の変更状況と利用区の活用
- ⑥アスベスト対策の状況

など質問を致しました。



那覇空港整備には具体策がなく、もっと県の主体性を出さなければなりません。農連再開発は、地主である県が積極的に関わる必要があります。また観光立県という立場からも、環境行政の無策対応は厳しく指摘し、対策は急がなければなりません。



沖縄は風力エネルギーに適している

### 沖縄電力の発電状況と税制等負担軽減

- ・沖縄における平成22年度の発電電力構成比は、石炭77%、石油21%、新エネ・その他2%となっている。
- ・平成23年現在の出資は、合計70社、総額107.5億円。その内過去10年で解散・譲渡した企業は15社、9.9億円。
- ・平成14年度以降9年間で総額約222億円(年平均25億円)の税制特別措置を受けており、標準家庭の1ヵ月あたりの電気料金を約100円引き下げている。
- ・高い人件費、宣伝広告費や寄付金などの電気料金の総原価方式は見直しが必要と考える。